

# 企業と世論に関する研究

## - 韓国企業の名誉毀損訴訟を中心に -

李 在 鎮・鄭 榮 珠・李 在 鎬

### 1. 問題提起

韓国ギョーザ製造協会所属の200余りのギョーザ製造業者達は「ギョーザ事件」と関連して7日KBS、MBC、SBSなどテレビ局3社を言論仲裁委員会に提訴してその訂正報道を要請した。彼らは、謂わば「生ごみギョーザ事件」が報道された先月6日以降1ヶ月余りの間5000億ウォン(約500億円相当)以上の営業損失を被っており、輸出も激減した」として近いうちに一部マスコミ会社を言論仲裁委員会に追加的に提訴し、彼らと警察庁食品医薬品安全庁などに対して民事刑事上の損害賠償請求訴訟を提起する方針」と明らかにした。キム会長は「実際に不良ギョーザの具を納品された業者は全体ギョーザ製造業者の2～3%に過ぎないにもかかわらず、警察が70～80%の業者に納品されたと言及したことから波紋が拡大した」と主張した。キム会長はまた「一部マスコミ会社も不良ギョーザの具の有害性を過度に誇張しており、「生ごみギョーザ」という用語を濫用し、ギョーザ事件をもたらした」と付け加えた。これに先だって「ウトウム農産」など6ヶ所のタクワン製造業者から構成された韓国タクワン製造業者(会長オジョンホ)も6日に「KBSなどテレビ局3社が切れ端のタクワンでなく、ごみのタクワンでギョーザの具を作るかのように歪曲して報道したため、多大な被害を及ぼした」と述べてテレビ局3社を言論仲裁委員会に提訴した(『東亜日報』2004年7月8日31ページ)・・・(前略)食品医薬品安全庁が不良ギョーザの具を使用した業者として発表されたドトゥラクは6月中旬から繰返し再調査を依頼し続けており、結局6月末食品医薬品安全庁から嫌疑なしの判定を引き出した。しかし、その間に返品されたギョーザは全部で12万5000箱、15億ウォン相当にのぼっており、経営が悪化して結局先月19日手形12億ウォンを防げず、最終的に不渡り処理された。・・・(中略)・・・ギョーザ製造業者は先月上旬この事件を大々的に報道した放送社などマスコミ関連会社を相手に言論仲裁委に提訴しており、警察庁と食品医薬品安全庁などを相手取って損害賠償請求訴訟を準備している。しかし、「このような措置は経営回復に何の助けになれるか」というのが彼らの嘆きで・・・(中略)・・・特に警察庁が不良ギョーザの具の製造業者であるウトウム食品から納品を受けたと発表した25ヶ所の業者の

うち CJ グループのモーニングウェルなど 14 の業者が最近食品医薬品安全庁と地方自治団体調査過程で嫌疑なしの判定を受けたことが浮き彫りになっており、手抜き捜査の疑惑がより激しくなる見込みである（東亜日報 2004 年 8 月 7 日 1 面）。

2004 年 6 月 6 日冷凍ギョーザに中国産の不良タクワンを使ったという、所謂「生ごみギョーザ事件」が最初にマスコミに報道されてから全国民の関心と怒りの中で 25 に及ぶ該当業者達の実名がマスコミに公開された。しかし、この過程で警察からのエンバーゴ要請<sup>1</sup>により、捜査が始まって 2 ヶ月あまりの間報道を止めていた某新聞社の謝罪文<sup>2</sup>とこれに対する他マスコミ会社の反発<sup>3</sup>、実名で公開されたギョーザ業者たちの抗議が激しくなり、この事件は言論の自由と国民の知る権利、調査が完結されてない状況下で公開された企業への名誉毀損の有無に関する関心を引き起こした。

この事件においても現れているようにマスコミは公共の理解を図るために監視と批判の役割を自由に果たせるように許されるべきであるが、マスコミ報道による被害が広範囲に及び、且つ即座的な効果をもたらすため被害者には致命的な被害を負わせかねない。

特に、企業の場合は消費者である公衆との関係形成において、誤った報道によって企業のイメージが失墜し、それにより企業活動が萎縮して売上高の減少のような実質的で物理的被害をもたらするという側面で、マスコミ報道が莫大な影響を及ぼすと言える。同時に、企業は多様な方式で社会に影響を及ぼす重要な社会構成員としてそれに相応する責任と倫理意識を求められる。

韓国の名誉毀損法理は基本的に公然と事実を摘示して他人の名誉を毀損した際、民事・刑事上の責任を負わせるが、そのような報道が真実であり、もっぱら公共の利益のためのものである場合は、違法性を阻却して名誉毀損の責任を免除している形を取っている。韓国の名誉毀損訴訟で裁判所は違法性阻却理由として、公共性、真実性、相当性という 3 つの基準を中心にその違法性の有無

を判断する。1990年代後半に入り、名誉毀損法理で重要な基準になっているもうひとつの法理は原告の身分と地位に対する公人論争である（ムンジェワン（2004））。

本研究はこのような韓国の名誉毀損法理と公人議論が企業と関連したマスコミ（言論）訴訟について活発に行われていなかったという問題提起から始まった。従って、本研究では公人に対する概念整理とともに国内で起こった企業のマスコミ（言論）訴訟判例分析を通じて法廷が、当事者として企業をどのように認識しており、またどのような基準に則って企業に対するマスコミ（言論）報道の範囲を許しているかを考察する。さらに、名誉毀損の訴訟で原告の身分に対する公人概念を導入しようとする趨勢であるという点を勘案して、公人概念を企業へ適用できるか否か、またその判断のために考慮すべき点について検討を試みることにする。

## 2．理論的考察

### 1）名誉毀損訴訟の主体と名誉保護の法理

「名誉」とは人の価値に関する社会的な価値判断のことを意味する。ここで人間の価値とはその人の行為、人格に対する倫理的な価値に限らず、倫理的な人格としての名誉にも及ぶものである。

名誉毀損訴訟において名誉の主体となるのは一般的に、自然人、法人、法人格の無い社団を含むといわれている。また、損害賠償を請求できる原告になるには、名誉を毀損する内容の発言や記事が原告に関することと認められなければならない（ソンテギュ（2003））。

韓国における名誉保護法理の形成における決定要因の一つは刑法で規定されている名誉毀損罪（刑法第307～312条）に関する事項である。特に刑法第307条ないし第309条は公に事実（または虚偽の事実）を摘示して人の名誉を毀損したり、人を誹謗する目的で新聞、雑誌またはラジオ、その他出版物によっ

て名誉を毀損したりする行為と公然と侮辱する行為は処罰の対象になると規定している。ただし、刑法第 307 条により憲法が保証している表現の自由を過度に制限する恐れがあるという考え方から、刑法第 310 条では名誉を毀損する行為が「真実な事実であり、もっぱら公共の利益に関するものである際には処罰しない」として、いわゆる違法性阻却理由を規定している。

近年、被害者が公人（公的人物）であるか私人であるか、その表現が公的な関心事案に関するものであるかそれとも純粋に私的な領域に属している事案であるかの如何により、名誉毀損的な表現の憲法的な審査基準に差異がおかれるべきであり、公的人物の公的活動と関連した名誉毀損的な表現に対する制限が緩和されなければならないもので、個別事例での利益衡量に従って、その結論も異なってくるべきであるという憲法裁判所の決定が出され注目を集めている。

（表 1）名誉毀損に関わる要素と近年における韓国名誉毀損法理解釈の推移

内 容	主 体	
	公 人	私 人
公的な関心事案	違法性阻却可能性大	ケースバイケース
私的な領域	ケースバイケース	違法性阻却可能性小

名誉毀損法理の適用で公職者を私人と区別して取り扱って名誉毀損を容易に認めない根拠としては、次の 3 点が挙げられる。第一に、「公共利益説」と呼ばれるもので、公職者の生活は公的な関心事になっており、その公開そのものが公共利益の一部分を成しているという見解である。第二に、「危険引き受け論」というものであり、これは公職者が自分の意志により自身を公的な論争の対象としており、その結果「密着した国民の監視」による増加された名誉毀損の危険に晒されているとみる見解である。第三に、公職者は通常虚偽陳述に対してマスコミ媒体に対するアクセスの機会が多いため、自分を守る機会を私人より容易に有するとみる見解、即ち「自己防衛容易説」である（キムミンジュ

ン(2000))。

このように、名誉毀損訴訟で原告の身分に対する議論が発達しており、公人と私人を区別して取り扱うべきであるとする考え方が普及していると思われる。

## 2) アメリカでの公人概念の形成と定義

公人という概念はアメリカ言論法で生成、発達した概念であり、本来は公職者と公的人物を通称する概念である。明示的ではないが「公人」という概念がアメリカ名誉毀損法で始めて扱われたのは、1964年 New York Times v. Sullivan 事件であった。Sullivan 判例の結果、「現実的悪意の原則<sup>4</sup>」が適用された。原告である公務員側が、被告であるマスコミ側の名誉毀損を証明するためには、次の条件のいずれかが不可欠となった。第一に、マスコミ側が真実ではないと知っていながら問題となった報道を行ったということを、被告側が立証できる場合であり、第二に、マスコミ側が自分の報道内容について真実かどうかについて十分な注意を払う義務を怠った場合である。Sullivan 判決以前は、大多数の州において、厳格な責任主義 (strict liability) が適用されていたのである。厳格な責任主義によると、原告は被告であるマスコミの言辞が他人に公表されることにより、怒りを生じたり、恥をかいたり、滑稽にされたりするなどの結果をもたらしたことを証明さえすれば、名誉毀損は容易に成立できるものであった。1964年 Sullivan 事件を皮切りに、アメリカの最高裁では公人という概念を憲法の範疇に捉えており、公職者である場合名誉毀損的な言辞が現実的な悪意を持って作成されたのかどうかを原告側が証明しなければならないと判断し始めたのである。そのため、既存の普通法上の真実証明の負担がマスコミ側から提訴者の方へ移行した。最高裁は判決文で「マスコミの公共関心事に対する議論は抑圧されてはならない」という点を強調しており、そのためたとえ誤った言論といっても、場合によっては許さざると得ないものであり、さもないければ、言論が息をする空間は縮小されるという見解を示している。

Sullivan 事件の3年後アメリカの最高裁は現実的悪意の原則を公職者以外にも公的人物 (public figure) まで拡大し適用するようになる (Curtis Publishing Co. v. Butts; Associated Press v. Walker, 388 U.S. 130(1967))。

それ以降、アメリカの最高裁は、1974 年の Gertz v. Robert Welch, Inc. 事件で、現実的悪意の原則は私人 (private person) にはあまりにも加重的な荷物を負わせる結果をもたらすとして現実的悪意の原則の適用範囲を公人に限定した。ここで最高裁は誰が公人で誰が私人であるかという基準を提示した。それによると公人とは「公的な議論に対して、ある影響を行使する目的で参加して、その名声と悪名を轟かした人」と定義されている。この Gertz v. Robert Welch, Inc. 判決は名誉毀損法上「公的人物」理論を、初めて詳細に扱った事件である。同事件において連邦裁判所は私的人物と公的人物とを区別する上で、2つの理由を挙げた。第一に、公的人物は公職者と同様、私的人物に比べて大概公開的な意思伝達手段であるマスメディアへの接近がはるかに容易であり、虚偽の事実的主張に対する反駁ができる、より現実的な機会を持っている。第二に、公的人物の大半は社会の諸問題において特別に顕著な役割を自発的に引き受けることにより公的人物の地位を有するというものである。

連邦裁判所は、公的人物をはさらに二通りに細分した。即ち、「一般的な公的人物」と「制限的な公的人物」である。「一般的な公的人物」になるには、全ての目的と状況でその名声や悪名が影響力を及ぼすところがない程度の場合といえる。「一般的な公的人物」に属する人はつきなみにいるわけではなく、極めて有名な社会著名人や政治、経済の活動家がこのグループに属する。「制限的な公的人物」とは「自発的なそして意図的な行為で特定の論争を解決するのに影響を及ぼそうとする人間であって意図された行為が人々からそのように認識されればその紛争の解決が直接的な参加者以外の人へ可視的な影響を与えられることの妥当性を証明しなければならない。このような制限的な公的人物になるには、問題とされる名誉毀損言辞はその紛争に見合う関連性を持ってい

なければならない」とのことである。

この判決の意義は、公人は私人に比べ、自分に向けた名誉毀損的な言辞に対して、自分を守る手段と機会により恵まれているため、私人ほどの保護の必要性には値しないと示唆している点にある。

1980 年 *Waldbaum v. Fairchild Publishing, Inc.* 判例では 3 大要因を中核として「制限的目的の公人」という概念が提示された。即ち、公人になるためには、第一に具体的な公共の論争解決に大きな影響を与えようと企てるか、或いは現実的に大きい影響を与えていると期待される場合であり、第二に、その論争が直接的な当事者以外の人々へ実質的な波及を起こしており、それを予見できており、第三に、そのような決定を下す上で裁判所は関連事実を全体的に合理的な人間の基準に依拠して把握しなければならないとしている。

*Lerman v. Flynt Distributing Co.* の判例では 4 つの要因の公人と私人との区別方法が提案された。名誉毀損訴訟の被告は原告が制限的な公的人物であることを証明するにあたり、次のような点を立証しなければならない。第一に訴訟の理由になった事件以前に他人へ影響を与えるために原告が自分の見解に一般人の関心を成功的に誘導した。第二に原告が訴訟の理由と関連した公的な紛争に自発的に飛び込んだ。第三に、原告が公的な紛争に卓越な位置を占めている。第四に、原告がマスコミに長期的に接近できる関係を持っている(ヨンギュホ(2000))。

*Dun & Bradstreet, Inc. v. Greenmoss Buildest, Inc.* 事件で最高裁は、修正憲法第 1 条は「公共の関心事と関わった言辞を保護する」と判断している。即ち、これは個人的な関心事に関する名誉毀損的な言辞の場合、憲法的な保護を完全な形で受けることができないと解釈できる。同判例は、原告が公的人物であっても、私的な関心と関連したイシューの場合には、現実的な悪意の原則が制限的に適用されることを示唆している。

いずれにしても、ヨンギュホが指摘しているように、*Sullivan* 判決が「現実

的悪意」の対象にある公職者に対する明確な定義を示しておらず、被告の行為が「現実的な悪意」の基準に該当するかどうかという点について疑問点を残している」と述べている。ヨンギョホが分析したアメリカ裁判所の過去 35 年間の判例によると「現実的な悪意」事件に関連した公的業務による公職者の名誉毀損は殆どすべて公職者としての身分を認めていたのである。必ずしも、公職者のポストが絶対条件ではないが、原告の職責が「非常に重要なものであり、一般国民がその職責を果たしている者の資格や業務遂行について独立的な関心を有するようになっていれば」その原告の職責が考慮要件になりうる。

「現実的な悪意」が例外なく適用される公職者があるとしたら、それは選挙職の公職者である。選挙候補者も「現実的な悪意」適用対照に該当する。任命職公職者の場合、選挙職公務員と比べて「現実的な悪意」原則の適用はより確実でなく、大概その範囲が狭い。警察など法の執行を担当する公務員の場合、常にアメリカ名誉毀損法上において公職者である。行政府や法廷にかかわった公務員の「現実的な悪意」基準はどの程度政策立案決定などに責任をもっているかが関心の主な対象になる。行政府や法廷などの公務員は職責に伴う「実質的な責任」によって包括的に名誉毀損法上の公職人事になる。高位閣僚級公務員、連邦機関の局長や委員長、判事、市予算局長、連邦州や市の検事などは公職者として扱われる。初等学校（小学校）、中・高等学校教師、大学教授の場合には他の公務員に比べて「現実的な悪意」が求められる例が少ないと見られるが、恐らく教育者、特に行政職などを務めていない平教師である場合、マスコミへの接近機会が多くないという側面もその理由になりうる（ヨンギョホ（1999））。

有名な芸能人や運動選手、宗教指導者や社会運動家達を公的人物としてみなすのも当然である。彼らの社会的な論争と影響力、メディアへの絶え間ない接近などは疑いの余地がない。会社の重役や企業の所有者、企業家達が公的人物であるかどうかは一言では言い切れない。勿論、ビル・ゲイツの場合であれば、



間違いなく公的人物、それも全般的な公人とみなすべきである。しかし、事業上の名前があるからといって、または有名な影響力のある会社の幹部だからといって、公的な人物になるわけではない。判決の件数を見る限り、私的人物として決められた会社の重役や企業の指導級人物が多いということに注目する必要がある。

専門職の場合も状況は似通っているといえる。弁護士や医師がただ単に職業上行う仕事そのもののみでは、公的人物の要件が満たされない。国際的な名声をもっている作家、主要マスコミ会社（言論社）の定期コラムニスト、映画やTV批評家なども公的人物になるのは再論の余地がなく、マスコミ会社の有名アンカーや記者も同じである。「有名さ」に関連した公的人物としては衝撃的な罪を犯した殺人者や暗殺者などに適用される（ヨンギョホ（2000））。

### 3）韓国での公人概念と議論

「公人」という概念は1980年代末までに韓国のマスコミメディアに現れていなかった。「公職者」や「有名人」という概念は取り上げていたが、公人の概念を包括的に表すことはできなかった。実際、チャヨンボン<sup>1</sup>は1960年より2000年上半期までの総95件の判例を分析した結果、過去名誉毀損事件で「公人」概念を受け入れた最高裁判例は殆どないことが判明した。同調査では公務員と国会議員が関連した事件でも最高裁は公人に関する定義なく「公人に関する名誉毀損を一般私人のそれと異なったものとしてみる理由はない」と言及しているのみである。一方、韓国の最高裁や下級裁判所は公務員や公的人物、公職者などの概念を区分しないまま混用していたとみられる。名誉毀損の違法性を阻却するためには公表された事実の内容と目的が公共の利益に関するものでなければならず、「公共の利益」の原則が適用されるためには、まず報道内容の「真実性」が必ず立証されなければならないという点が重視された。また、韓国では言論自由の積極的な保証制度である「現実的な悪意の原則」を適用した判例が皆無であり、立証責任負担問題においても民事訴訟であれ、刑事訴訟であれ、

私人間の名誉毀損であれ、マスコミ報道による名誉毀損であれ、全てのケースで被告側に立証責任を負わせているということを明らかにした（チャヨンボン（2001））。

そこで、韓国社会の名誉毀損問題においても、アメリカで定着しつつある公人理論の適用問題をより積極的に検討すべきであるという機運が高まった。ハンサンボンは韓国法理上、公人を政治家、公務員、公的人物、経済及び社会指導者、そして有名人の5つのカテゴリーに分類した。彼はアメリカ法律の内容を全的に受け入れ、個人が公人として区分されるための2つの基本条件を提示している。第一に、どの程度容易にメディアへ接近できるのかというメディアへの接近容易性である。第二に、個人の行為が社会の公的な関心事と直接的に相互関連にあるかどうかという点である。総じて、韓国のマスコミは個人の「認知度」と「社会的影響」へ重点をおいた上で「倫理」の概念を加えることで公的人物の意味を構成しているといえる（李在鎮（1999））。

しかし、裁判所が最近マスコミ訴訟を巡る従来の立場を改めており、公人関連訴訟で言論自由を重視するような判決を下し続けている。特に注目に値するのは、憲法裁判所の97HunMa265決定（公的人物の公的活動に関する新聞報道が名誉毀損的な表現を含めている場合は言論自由と名誉保護の利益調整基準など）が新しい判決基準に採用されつつあるという点である。公的人物の公的活動に関する新聞報道が名誉毀損的な表現を盛り込んでいる場合、言論自由と名誉保護の利益調整基準を提示しているその決定は近年韓国マスコミ訴訟の現実的な争点である公人問題を「公的人物」という表現に、公共性問題を「公的関心事」という表現に具体化して、免責理由として公人理論を積極的に拡張している。

また、最近裁判所判決は公務員が「公人」に含めるかどうかについても、より細かく、且つ機能的な定義を下している<sup>5</sup>。「公人」の範疇に「他の公的人物に比べてもより厳格な道德的、法的な基準が必要な国会議員」を、「公的人物」

には「多数に対する影響力が大きい宗教指導者」「有名芸能人として人気を享受しているスター歌手」などを含めている。また「公的存在」には、「国家機関、団体、個人などに批判的、警告的機能を遂行するなど公的役割を担当するマスコミ会社」「国家・社会的影響力が大きく、その活動そのものが公的関心事である民労総、全教組」などを含めている（チャヨンボン（2002））。

また、韓国での名誉毀損を巡ったマスコミ訴訟においては、「真実性」と「公共の利益」という2つの次元の要件が鍵となる。即ち、韓国の裁判所では問題となるマスコミ報道内容の真実性と公共の利益を比較衡量し、仮に公益に関連する事案であったとしても真実性やそれに相当する理由がないと判断されれば、免責を否定する形をとっているということが明らかになった。また公共の利益と関わったテーマを、 国家安全保障と社会秩序維持、 反社会的犯罪防止、 大衆啓蒙、 消費大衆利益保護と社会的損失防止の4項目に大別しており、とりわけ、国家安全や社会秩序維持などに関連する内容が主流を成しているということも判明された（李在鎮とイソンフン（2003））。

総じて韓国裁判所は実際名誉毀損判断において、真実性を上位概念とし、公益性をそれに付随する要件と見做しているという位置づけができる。即ち、国民の知る権利と密接に関連した公益性は、依然として名誉毀損免責理由として独自の位置を確立していないのが実情である（李在鎮、イソンフン（2003））

しかし、近年韓国最高裁では公益性重視の動きが見られている。2002年以降の最高裁で公人に対する名誉毀損責任を問う基準を従来と比べ、はるかに厳格にするような判決を下し続けている。このような最高裁の態度の変化は従来の名誉毀損法理が公人に対する自由な批判を萎縮している部分があるという反省に依拠している。このような、公人に対する自由な批判の幅を拡大しようとする最高裁の強い意志と先導性により、公人議論はより活発に行われると考えられる。その点で、今後も政治的理念論争や政党スポークスマンの論評など政治的表現は最大的に保証され、これに対して名誉毀損責任を認める場合が極め

て少ないものと見込んでいる（ハンウィス（2004））。

以上の既存研究考察からも分かるように、韓国裁判所の判決でも、これ进行分析した既存研究においても言論訴訟と関連した企業の公人如何に対する議論は殆どないのが実情である。これは企業がマスコミとの関係を考慮し、マスコミ訴訟まで至るケースが多くないため、議論が活発になる契機が備わっていないという点と、自然人の公人・私人の如何に対する議論も確立していない韓国の現実を反映しているものと考えられる。

#### 4）企業に対する公人如何の議論

アメリカと韓国での公人概念の形成と公人に関する定義、分類などを調べた結果、公人概念を初めて導入したアメリカでも公的人物の概念や基準適用がしばしばあいまいに現れており、韓国の場合、近年になって公人と私人の区分を試みているということが浮き彫りになった。

しかし、名誉毀損訴訟で原告の身分は名誉保護法理適用において重要な基準になる。被害者が公的人物であるかどうかの如何、名誉毀損的事実が公的管理に関するものか、若しくは私的事項に関するものかの如何によってマスコミに対する免責基準が異なって設定されるという点を勘案すれば企業が関わった名誉毀損訴訟でもこれに対する議論は非常に重要な論争領域になりうる。それに関わらず、名誉毀損訴訟の主体の一人である企業の身分に関する議論は殆どないのが実情である。

ヨンギョホは法人が関わった名誉毀損訴訟においても自然人と同様の諸般基準が適用されるべきと述べる。そこで、自発的な論争への参加とその論争の解決に対する影響、そしてメディアへの接近機会などが重要な判断材料になる。この点で例外なくマスコミ会社は一様に名誉毀損の上で公人扱いを受けており、マスコミ会社と異なって一般会社の場合は公人概念を一律的に適用することはできないとして、大概の場合政府と密接な関係を持っている会社や上場した株式会社、政府の規制などを受ける会社の場合、公人として扱われる<sup>6</sup>。

韓国の裁判所では「法人の目的事業の遂行に影響を及ぼすほどの法人の名誉、信用を侵害した場合には、その侵害者に対して不法行為を原因として、損害賠償を請求することができる」としている。また「民法第 764 条でいう名誉とは人間の品性、徳行、名誉、信用など世間から受けている客観的な評価を指すものであり、特に法人の場合その社会的名誉、信用を指しているのにほかならないものであり、名誉を毀損するというのはその社会的評価を侵害することになる」と判決として示している。具体的には「自然人、法人、または訴訟上当事者能力がある非法人社団や財団」がその主体になりうるとして、法人およびその他の団体や財団などの名誉が主体になりうることを明確に示している。判例では原告の人格と名誉、信用などを毀損したという表現を使用している（ハンソクチョン（2001））。

このような裁判所における一連の動向は、今後企業の名誉毀損訴訟にも影響を及ぼすものと見られる。これまでの議論をベースにして企業が関わった名誉毀損訴訟の判例分析を考察し、企業への公人概念の適用の妥当性について検討を試みる。

### 3．企業の損害賠償請求訴訟

韓国の言論仲裁委員会で出版している『国内言論関係判決集』第 1 巻から 10 巻までの判例の中で企業が訴訟の当事者であるか、または企業が訴訟に関わっている判例を調べ、そのうち損害賠償請求訴訟になった 12 のケースを分析した。このうちマスコミ(言論)が勝訴した判例は 5 件である。下記の(表 1) 言論と関連した企業の損害賠償訴訟の事例を媒体別、勝敗訴の如何、事件内容別にまとめたものである。

(表2) 企業の損害賠償請求訴訟判例

	判決日時	原告	媒体	勝敗訴	内容
1	1994.11.11	イヨンジャ(ユヨン実業代表)	韓国放送公社	放送社/勝	機械式 ABS 性能報道事件
2	1996.7.11	株式会社クンホ	釜山毎日	新聞社/勝	輸入食品クロンベリ安全性報道事件
		貿易	新聞		
3	1997.4.16	ジョンジョンホ(ハヤンヌリ教育院代表)	韓国放送公社	放送社/勝	教材詐欺販売蔓延事件
4	1997.8.1	株式会社デヤン合同外	韓国放送公社	放送社/勝	脳派学習機効能関連討論プログラム事件
5	1997.8.28	キムセヨン(韓国製品研究代表)	韓国放送公社	放送社/敗	燃費向上及び排煙節減装置サイクロン性能報道事件
6	1998.7.9	キムセヨン(韓国製品研究代表)	韓国放送公社	放送社/敗	燃費向上及び排煙背節減装置サイクロン性能報道事件
7	1998.7.24	株式会社キンホ貿易	釜山毎日新聞	放送社/敗	輸入食品クロンベリ安全性報道事件。
8	1998.4.9	株式会社エクスパワールド	東洋日報	新聞社/敗	広告発注拒否による悪意的連載記事報道
9	1998.11.11	株式外エクスパワールド	東洋日報	新聞社/敗	広告発注拒否による悪意的連載記事報道
10	1999.10.8	キムセヨン(韓国製品研究代表)	韓国放送公社	放送社/敗	燃費向上及び排煙節減装置サイクロン性能報道事件
11	2000.2.3	ジュンド日報社	大田ギョチャ口株式会社	新聞社/勝	経営難報道事件
12	2002.5.3	株式会社××エンターテインメント	文化放送	放送社/勝	芸能人専属契約者の契約不当性報道事件

マスコミ側が訴訟したケースのうち、「機械式 ABS 性能報道事件」「教材詐欺販売蔓延事件」「芸能人専属契約社の契約不当性報道事件」の場合は、いず

れも公共の利害と関連した報道内容でありながら、真実性が立証されたケースである。「脳派学習機効能関連討論プログラム事件」の場合はプログラムの特性などを勘案してマスコミ勝訴の判決を下したものである。

「機械式 ABS 性能報道事件」の場合、裁判所は「この事件報道の目的が原告の個人的事業へ及ぼせる否定的影響にも関わらず、全的に一般消費大衆の利益保護と社会的損失防止という公共利益のためのものであり、その実験結果値をマスコミ側が操作したという証拠もないため、この事件の報道が虚偽に歪曲されているともいえないとし、個人的事業の利益より公共の利益が優先していることを明確にした。

「教材詐欺販売蔓延報道」事件では「この事件報道内容はカセットテープや教材販売業者が大学街の新生を相手に不正な販売手法を利用して自分の品物を販売している実情を知らせることでこのような不正販売に対する一般人の警戒を呼び起こす内容であり、これはもっぱら公共の利益のために放送されたものであり・・・報道内容は真実な事実に基づいているものか、その内容が真実だと信用できる相当の理由があったといえる」として公共の利益と真実性、相当性を判決基準にしマスコミ側勝訴を下している。

「芸能人専属契約社の契約不当性報道」の判例では、マスコミ側が未成年の学生身分で芸能活動を行う金某氏などが専属契約により正常な学業を受けるのに支障をきたすという趣旨の放送を流しながら、専属契約の効力の解釈を巡った紛争において中立的な姿勢を守らなかったかどうかという点が焦点となった。同事件で裁判所は専属契約と関わって学習権が優先されたという以前の判決に関するマスコミの解釈及びその放送は虚偽と指摘した。しかし、裁判所はこの事件報道を取材した担当記者である李某氏がこの事件報道の前に、以前の裁判を受任した金××弁護士を直接訪問して、同事件を受任した経緯、裁判の進行過程、裁判所の可処分決定や調停結果の意味に関して丁寧に問い合わせている点に注目している。同記者はその取材において「裁判所が専属契約を根

拠に金某氏の学習権を侵害してはいけないという点を認めているものと見なせる」という答弁を聞き出すなど、この事件報道の取材過程においてそれなりに真実探求義務を果たしているとみられるため、この事件報道の内容が真実と信用しており、または信用するのに相当する理由があるとみるのが妥当であるとして公共の利害に関する事項という点と真実性を認めている。

「脳派学習機効能討論プログラム」事件の場合には告発性のアイテムを扱いながら、その事実を直接報道する番組ではなく、利害や意見ないし立場が異なりうる集団に属する人々を同人数出演させ、自由討論形式で進められる討論番組の内容が問題となった。しかし、番組の特性上、放送社が原告会社製品の効能を歪曲して説明した出演者を制止したり、その内容を修正したりする義務がなく、会社は放送社の出演要請によって同番組に出演して「エムシスクエア」の一般的原理及びその効能に関して説明してそれを擁護する発言をする機会が十分あったにも関わらず、要請を拒否した点などを理由に会社の名誉が毀損されたとは見なしかねると判決したケースである。この判決で裁判所は討論番組の特性を勘案して該当企業へ出演交渉をしたにも関わらず、該当企業が拒否した点などを理由にマスコミ会社勝訴判決を下した。

しかし、公共性と真実性の利益衡量の仕方が下級審と上級審とで分かれたケースもある。アメリカ産低アルコール麦芽飲料であるキングスベリーを輸入し、国内で市販している株式会社クンホ貿易が釜山毎日新聞を相手取って提起した損害賠償請求訴訟がそのケースである。同事件で裁判所は記事の内容が原告会社の名誉と信用を毀損するものであるとしても、それは全体国民の保健衛生に直結する輸入食品の安全性と食品検査行政の問題点を扱ったものであり、公共の利益のために報道されたものと見做している。従って、その報道の内容が真実の範囲を外れていない限り、マスコミに名誉毀損の責任を問うことができないとしている。しかし、裁判所は上級審で記事の掲載目的が公共の利益のためのものであると認めながらも、記事内容中一部が誇張された表現であり、



特に記事が見出しと本文から構成される場合、読者の注意を喚起して好奇心を呼び起こすことを目的にする見出しの性質上多少の誇張は許されるとしても、その表題のみを読んで本文を読まない読者が少なくないため、本文との全く異なる結論に至るほどに誇張、潤色された表題はその表題のみによる名誉毀損も成立すると見た。

他方、マスコミが敗訴した場合としては広告発注拒否によるエキスパワールド誹謗記事報道事件、ジュンド日報と大田ギョチャロ株式会社間訴訟と最高裁までいった燃費向上装置性能報道事件などがある。

エキスパワールド事件は、マスコミ会社が広告掲載発注を要求したが、拒否されると特別取材チームを組んで、原告会社に対する誹謗性記事を掲載したとして問題となったケースである。この事件に対して、裁判所が記事の悪意性と記事内容の虚偽、誇張の程度をとりあげマスコミの名誉毀損責任を認めた。この事件で裁判所は判断材料として報道された内容が公共的利害と関連した部分であるか否かよりも報道の内容が真実なのか虚偽なのかの如何を重視している。そこで裁判所は広告掲載発注拒否に対して恨みをもったマスコミ会社が誹謗する目的で悪意的で虚偽の記事を掲載したと指摘している。

ジュンド日報と大田ギョチャロ株式会社間の訴訟で裁判所は大田ギョチャロ紙がジュンド日報を多少誹謗する意図でジュンド日報の財政難によって不公正報道を繰り返しており、言論非道の原因になっているという虚偽の事実をほめかすことによってジュンド日報の名誉と信用など社会的評価が相当低下することは明白であると判断している。また、裁判所はこの事件報道が地域言論の健全な競争雰囲気を整え、言論発展を図る公共の利益のためのものとみるには不十分であるとし、マスコミ敗訴の判決をくだしている。

燃費向上装置性能報道と関連した判決では裁判所は「報道の客観性とは伝達者が報道対象になる事件や物に対して偏見を持っておらず、事実を歪曲しておらず、ありのままを正確に報道するという意味」と定義している。同事件で放

送社は原告会社の製品が一般ブースターとは異なって性能が優れた製品であることをテスト結果によってよく知っていながら優秀な性能と効果が立証された「サイクロン」の生産業者である原告のインタビュー場면을ブースターに対する否定的なイメージを際立てる説明に次いで放送しながら、まるで過大宣伝広告をしているかのように放送した過失があるとされる。従って、裁判所は同事件放送を視聴した消費者が原告を効果のないブースター製品の生産業者であるかのように誤認し、報道の客観性及び公正性を失った上で、原告の名誉を毀損したと判断した。以上、企業と関連した損害賠償請求訴訟事例を調べてみた結果、マスコミ側が勝訴した場合であるか否かを問わず、韓国裁判所が企業の社会的地位と身分に対して論じたり企業の「公人」概念如何を判決材料として扱っていたりする事例は依然として少ないということが分かった。

企業と関連した名誉毀損訴訟で判決の主な根拠は公人・私人の区分よりも報道内容が公共の利益と関連したものなのかどうかという部分と真実性の如何であると考えられる。報道の内容が公益のためのものであり、且つ真実である場合、マスコミは名誉毀損訴訟で免責される可能性が高い。しかし報道の内容が公益と関わったものであっても真実ではないか、虚偽、誇張が著しい場合には名誉毀損が成立する。また報道内容が公益性と真実性如何以外にもマスコミが公然と企業を誹謗しようとする意図や目的があったか、視聴者へ与える全体的な印象を考慮して特定のイメージを植えつけるため、或いは一定の方向へ報道を仕向けるために恣意的な編集を行う場合は免責をうけることができない。

このような結果は韓国裁判所が公益性部分を利益衡量の片端において、片一方には真実性または相当性において慎重に利益衡量を行い、たとえ公共の利益に関するものであっても、真実性が欠落していると判断できれば免責を否定する形をとっている既存研究の結果（李在鎮、イソンフン（2003））が企業関連名誉毀損訴訟においても同様に適用されるものであるといえる。

## 5 . 結論

これまで考察してきた企業関連マスコミ訴訟、とりわけ損害賠償関連訴訟を考察してきたが、企業の社会的な地位と身分を論じたり、企業という原告の身分上の特性を考慮したりした事例は皆無であるということが分かった。このような結果は韓国裁判所が最近まで公人如何を審理しておらず、言論訴訟で公人概念を受容した判例がなかったことが、企業の場合でもあてはまるということを示唆するものである。

現段階では、韓国企業の名誉毀損訴訟で最も重要な判断根拠は公益性と真実性である。報道の内容が公益的であり、かつ真実である場合に、はじめてマスコミは名誉毀損訴訟で確実に免責されるのである。しかし、報道の内容が公益と関連したものとしても、真実ではない場合は名誉毀損が成り立つ。

このように真実性と共に公益性に対する議論が重要な判断根拠にはたらいいているということは企業へ公人概念を適用すべきか、もしそうであればどのような基準で適用すべきかを議論する必要性を示しているものである。

最近憲法裁判所は公的人物の公的活動に関する新聞報道が名誉毀損的な表現を盛り込んでいる場合、言論自由と名誉保護の利益調整基準を提示しながら、近年韓国マスコミ訴訟の現実的な争点である公人問題を「公的人物」という表現で、公共性問題を「公的関心事」という表現で具体化しており、免責理由としての公人理論を積極的に拡張している。

企業は「その活動状況を社会に知らせる必要がある」「多数に対する影響力があり」「国家・社会的影響力」もあるといえるため、公人として認識されるべきである。大多数の企業の営業行為は一般消費者を対象にしており、一般人はそのような企業に対する正確な情報を知る権利がある。そして企業は営業活動の根幹となる消費者と社会に対する公共の責任を背負っているため、マスコミを通じた社会的監視から自由にはなりえない。

しかし、全ての公人が同一な審査基準を適用されないように、全ての企業へ

一律的に公人概念を適用することはできないものと見られる。自発的な論争への参加とその論争解決に対する影響そしてメディアへの接近機会を考慮して、同じ企業であってもマスコミ会社は例外なく公人扱いをうけることが妥当であるが、一般会社の場合、所有構造や企業活動の範囲と対象、企業が提供する商品とサービスの特性などを考慮して、その上、企業の公益性程度が主要な判断基準として一緒に考慮される必要がある。これらの議論については今後の課題とする<sup>7</sup>。

## 注

- 1 本来は入出国禁止という意味であり、ある国家で特定国家の船が船積みをしたり、出発したりすることを禁止することを指す用語である。マスコミ分野では一定期間報道を自制するという意味で慣行的に用いられる。
- 2 『文化日報』「消費者を泣かせた「生ごみギョーザ」エンバゴ」2004年6月9日7ページ。
- 3 『京郷新聞』「記者団、文化日報記者に訂正報道要請、国民保健に背いたエンバゴ、事実と異なる」2004年6月10日6ページなどを参照。
- 4 現実的悪意 (actual malice) とは、従来のアメリカの普通法上の悪意 (malice) の概念を言論自由の本質が損なわないように整理した概念である。即ち、現実的悪意の原則とは言論媒体が問題とされる記事を報道した際、それが真実ではないという言う事実を知っていたか、またはその真実性の有無について不注意な過失があったことを原告が証明しない限り、名誉毀損が不成立とみる原則である（李在鎮(2002)『韓国言論倫理法制の現実と争点』漢陽大学出版部p.19）。
- 5 例えば、「公務員といっても、国家の政策方向を決める地位にいるか、選挙職にたずさわっており、その活動が一定地域社会や国家的な関心事に該当するなど理由があり、その活動状況を社会に知らせる必要があるという点が認められてはじめて「公人」の地位にあると言える」と規定している。
- 6 但し、自発的な討論の場に飛び込む論争的な広告に対する名誉毀損訴訟であるなら会社に対して公人の責任負担が伴うのが一般的である。ミネソタ州最高裁は1985年メディアを相手取って個人会社が訴訟をかける場合、そのメディアが及ぼす地域で一般大衆が法的な関心を持っている問題に対する報道がその訴訟の根拠になったのであれば「現実的悪意」を証明すべきであると判決した。これは「一般人に企業の貴重な情報を伝達できるように言論媒体に企業に対する探查取材を刺激しなければならないため」としている（ヨンキュホ（2000））。

7 This work was supported by the research fund of Hanyang University (HY-2003-G).

## 参考文献

- キムミンジュン(2000)「原告の身分と名誉毀損法理の適用」『言論仲裁』75号、18～32ページ。
- キムジェヒョン (2001)「言論と人格権」に関する最近判決の動向」『言論仲裁』春号、110～124ページ。
- ムンジェワン (2004)「公人に関する最近の名誉毀損法理の比較研究」『言論仲裁』春号、4～21ページ。
- パクインス (2004)「公人の反論権行使に関する各国の法制現況」『言論仲裁』春号、40～50ページ。
- ソンソングエ (2004)「最近の言論関係判決動向」『言論仲裁』春号、51～62ページ。
- ソンドングォン (2003)「言論報道による名誉毀損と刑事責任」『言論仲裁』88、76～103ページ。
- ソンテギョ (2003)「検事の言論(マスコミ)相手名誉毀損訴訟で算定された慰謝料の妥当性研究」『韓国言論学報』47-6、58～84ページ。
- ヨンギョホ (1999)「公職者と名誉毀損:アメリカ言論法の「現実的悪意」を中心に」『言論仲裁』73、82～93ページ。
- ヨンギョホ(2000)「公的人物と名誉毀損:アメリカ言論法の「現実的悪意」を中心に」『言論仲裁』74、62～81ページ。
- イウンヨン (2000)「名誉毀損訴訟での財産的損害認定に対する法的争点」『言論仲裁』75、4～17ページ。
- 李在鎮 (1999)「名誉毀損法上の公人と言論に現れた公人の概念的差異に関する研究」『韓国言論学報』43-4、147～176ページ。
- 李在鎮 (2002)『韓国言論倫理法制の現実と争点』ソウル:漢陽大学出版部。
- 李在鎮、イソンフン (2003)「名誉毀損訴訟の違法性阻却理由としての公益性に関する研究」『韓国言論情報学報』春号、通巻20号。
- イヒョソン(1999)「公人の名誉毀損と言論自由」『ジャーナルリズム批評』第28号、90～97ページ。
- ジャンスンホ(2003)「最近の言論報道被害様相と救済現況」『言論仲裁』秋号、4～26ページ。
- ジョジュンウォン(2000)「1990年代言論関連損害賠償判決の社会科学的分析」『言論仲裁』秋号、33～53ページ。
- チャヨンボン (2001)「公人の名誉毀損に対する司法的な議論の限界」『韓国言論学報』第45-2号、387～421ページ。
- チャヨンボン (2002)「公人名誉毀損に対する判決基準の変化趨勢-判例分析を中心に」『韓国言論学報』第46-3号、414～445ページ。

チャヒョンゴン、ジョビョンレ、チェヨンフン編著（2000）「第4章企業活動報道の名誉毀損」『言論と名誉毀損：判例研究』ソウル：ナナン出版。

ハンウィス（2004）「公人の名誉毀損訴訟関連国内判決の傾向」『言論仲裁』春号、22～39ページ。

ハンソクチョン（2001）「言論訴訟の実務」『言論仲裁』79巻、61～81ページ。

言論仲裁委員会（1990/2003）『国内言論関係判例集』第1-10集。